

平成 25 年 7 月 4 日

【照会先】

雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課

課長 成田 裕紀

課長補佐 畠中 荘一郎

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

「平成 24 年度雇用均等基本調査」の概況

目 次

調査の概要	1 頁
結果の概要	
企業調査	
1 女性の活躍の推進状況について	3
2 コース別雇用管理制度について	7
事業所調査	
I 育児休業制度等に関する事項	11
II 子の看護休暇制度に関する事項	21
III 介護休業制度等に関する事項	25
IV 短時間正社員制度に関する事項	32
付属統計表	
企業調査	33
事業所調査	38

平成 24 年度雇用均等基本調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握することを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

(1) 地域 全国

(2) 産業 日本標準産業分類に基づく 16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業〈家事サービス業を除く。〉、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）〈外国公務を除く。〉〕

(3) 調査対象 企業調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者 10 人以上を雇用している民間企業のうちから産業・規模別に層化して抽出した企業、事業所調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者 5 人以上を雇用している民営事業所のうちから産業・規模別に層化して抽出した事業所

3 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

(1) 企業調査 調査対象数 6,115 企業 有効回答数 4,114 企業 有効回答率 67.3%

(2) 事業所調査 調査対象数 5,862 事業所 有効回答数 4,160 事業所 有効回答率 71.0%

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおり。

①企業調査

- (1) ポジティブ・アクション（女性の活躍推進）に関する事項
- (2) コース別雇用管理制度に関する事項

②事業所調査

- (1) 育児休業制度に関する事項
- (2) 育児休業制度の利用状況に関する事項
- (3) 育児のための所定労働時間短縮等の措置に関する事項
- (4) 子の看護休暇制度に関する事項
- (5) 介護休業制度に関する事項
- (6) 介護休業制度の利用状況に関する事項
- (7) 介護のための勤務時間短縮等の措置に関する事項
- (8) 短時間正社員制度の導入に関する事項

5 調査の時期

原則として、平成 24 年 10 月 1 日現在の状況について、平成 24 年 10 月 1 日から 10 月 31 日までの間に行った。

6 調査の方法

厚生労働省雇用均等・児童家庭局から報告者に対して、郵送により調査票を配布・回収する方法

7 調査組織

厚生労働省雇用均等・児童家庭局 ー民間事業者 ー報告者

8 利用上の注意

- (1) この調査は標本調査であるため、母集団に復元後、算出した構成比を調査結果として表章している。
- (2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
- (3) 統計表中、「0.0」、「0.00」は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (4) 統計表中、左横に「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない（事業所数では2以下、労働者数では9以下）ため、結果の利用には注意を要する。
- (5) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「ー」で表示した。
- (6) 調査対象産業のうち、生活関連サービス業、娯楽業は家事サービス業を、サービス業（他に分類されないもの）は、外国公務を除く。
- (7) 企業調査については平成21年度より常用雇用者数10人以上の企業を対象としており、統計表は総数、企業規模以外の集計値については常用雇用者数10人以上の集計となっている。

なお、調査結果については「10人以上」との記載がない限り、従前調査と比較できるよう常用労働者数30人以上の集計値を使用している。

(8) 東日本大震災への対応

- ① 平成23年度調査は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く全国の結果である。
- ② 平成24年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域を設定された市町村及び緊急時避難準備区域を設定後解除された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村